

世界 LNG 動向 2018 年 5 月

橋本裕*

はじめに

北東アジアの LNG 輸入は、2018 年 4 月、前年同月比 11%増加した。日本のみ、同月 LNG 輸入が前年同月比 15%減少したが、中国、台湾、韓国は引き続き、前年同月比多くの LNG を輸入した。

アジアの LNG スポット価格は、2018 年 5 月、着実に上昇し、100 万 Btu 当たり 8 米ドル台の低目から、原油価格高水準に追随して、9 米ドル代の高目へと至った。

ガス大国が、グローバルのガス市場でのプレゼンスを拡大し続けている。中国は 4 月、ガスの生産、輸入、消費とも、急速な増加を続けた。米国のドライガス生産は、3 月、1 日当たりの生産量で、過去最高となった。ロシア Gazprom は 2018 年 1-5 月、欧州向けガス輸出量が前年同期比 5.8%増加した。また Yamal LNG プロジェクトは、2017 年末に生産開始してから、2018 年 5 月初旬までに 200 万トンの LNG を輸出した。

本レポートでは、2018 年 5 月の LNG 業界の重要事象を記載する。

[アジア太平洋]

平成 30 年 4 月分貿易統計によると、LNG 輸入量は 5,608 (千トン)、前年同月比 14.7%・965 (千トン) 減、一方価額は 295,895 (百万円) 前年同月比 4.0%減に留まり、米ドル建て単価が上昇、100 万 Btu 当たり 9.58 米ドルとなった。

京葉ガスと大多喜ガスは、東京電力フュエル&パワー株式会社富津 LNG 基地から姉崎火力発電所までの約 30 km パイプラインを建設・運営する「なのはなパイプライン株式会社」を設立する。現在は東京電力グループのパイプラインを使っている。2019 年に建設を始め、22 年度稼働開始する予定。

川崎汽船、中部電力、豊田通商、日本郵船は、国内における船舶向け LNG 燃料供給の事業化を決定、合併会社を設立した。いすゞ自動車株式会社、一般財団法人環境優良車普及機構が、日本で初めての大型 LNG トラックの本格的な公道走行実証を開始した。

JERA は、Fluence Energy LLC・LYON Group との 3 社間で、アジア太平洋地域における蓄電池ビジネスの共同検討に関する基本合意書を締結した。豪州での太陽光発電と蓄電池を併設する事業の検討をきっかけとして、アジア太平洋地域において本ビジネスの実現を目指す。

政府の規制改革推進会議は 2018 年 6 月初旬、まとめた答申に、都市ガス小売り全面自由

* 化石エネルギー・電力ユニット ガスグループ 研究主幹

化の競争促進策を盛り込んだ。[1] 標準熱量制から熱量バンド制への移行、[2] 一括受ガス、[3] ガス卸供給、[4] ガス託送料金の適正化、[5] 内管保安・工事における競争環境の整備、[6] LNG 基地の第三者利用の促進等である。

米企業 Energy Capital Vietnam (ECV) は、ベトナム バクリエウ省人民委員会との間で、LNG 火力発電プロジェクトへの覚書 (MOU) を締結した。ECV が独占投資者となる前提。同社は既に技術面のコンサルタントを決めており、GE、Cheniere と話し合っているという。

国家発展と改革委員会 (NDRC) によると、2018 年 4 月同国の天然ガス生産量は 129 億 m³・前年同月比 6.9%増加、輸入量は 90 億 m³・42.2%増加、消費量は 217 億 m³・19.2%増加だった。1-4 月累計では、生産量 531 億 m³・前年同期比 4.9%増加、輸入量 384 億 m³・41.3%増加、消費量 906 億 m³・17.7%増加となった。また中国貿易統計によると、2018 年 4 月の天然ガス輸入量 682 万トン (世界最大) の内、LNG は 339 万トン、パイプラインガスは 343 万トンだった。1-4 月累計でそれぞれ 1575 万トン、1167 万トンとなり、前年同期比 56.5%、17.7%増加となった。

中国海洋石油総公司 (CNOOC) は、2018 年 5 月 2 日 (水)、海南 LNG 基地で全国初の保税タンクに、インドネシアからの 69,000 トンの LNG カーゴを、荷揚した。

北京燃氣藍天控股有限公司 (Beijing Gas Blue Sky) は、曹妃甸液化天然気 (LNG) 接收站 (Caofeidian 基地) の 29%買い取りを完了した。

中国海洋石油総公司 (中国海油 = CNOOC) は天津基地で 220,000 m³ タンク 6 基の建設に 2018 年内着手する。これら新設備は 2022 年稼働開始予定。同基地は 2018 年見込みの 321 万トンから、2030 年までに年間 725 万トンの処理容量を持つとしている。

新奥集団 (ENN) の、中国最初の民間所有 LNG 輸入基地となる浙江省舟山基地がまもなく稼働開始する見込み。广州燃氣集団も 2020 年までに南沙港基地を建設する計画である。

商船三井 (MOL) と、中国遠洋海運集団有限公司 (CCSC)・中国石油化工股份有限公司 (SINOPEC) の合弁会社が発注した LNG 船 "CESI LIANYUNGANG" が 2018 年 5 月末、上海の滬東中華造船 (集団) 有限公司 (Hudong) にて竣工した。本船は 2013 年 4 月に発表した「中国石油化工 (SINOPEC) 向け LNG 輸送プロジェクトに参画」の第 6 船で、豪州 Australia Pacific LNG プロジェクトからの LNG を輸送する。

国家発展改革委 (NDRC) は、家庭用・工業用シティーゲートのガス価格格差を調整する計画を明らかにした。調整は徐々に行われるとしており、初年の家庭用価格の調整上限は最大で 350 人民元 / 1,000 m³ としている。家庭用ガス価格の引き上げは 8 年振りとなる。

大阪ガスエンジニアリングは、台湾中油 (CPC) の第三 LNG 受入基地 (2023 年運転開始予定、台北桃園空港近郊) の第一期工事と、台湾電力 (TPC) が計画している台中 LNG 基地 (2023 年運転開始予定、CPC 台中 LNG 基地近郊) について、LNG 受入基地建設に関わるコンサルティング業務を受注した。

インド Gail は、米国産 LNG 自社引き取り分について、今後 2 年間の分の大半をタイム、

デスティネーション・スワップ、FOB 販売により、販売した。同社は米国から 2 本の長期契約で年間 580 万トン契約している。同社は 2018 年 6 月初旬、Gazprom Marketing and Trading Singapore (GMTS) との長期契約に基づく最初の LNG カーゴをインド Dahej 基地で受け入れた。

台湾の中鼎工程 (CTCI Engineering) は、インド Adani Group から、同国東海岸オディッサ州ダーマ港湾での年間 500 万トン LNG 輸入基地建設契約を獲得した。

バングラデシュ Petrobangla は、オマーン Oman Trading International (OTI) との間で、持ち届け ex-ship (DES) 条件で 10 年間、年間 100 万トンの LNG を輸入する売買契約 (SPA) を締結した。

Exmar は、Gunvor との間で、バングラデシュに FSRU (浮体貯蔵・気化機器)・関連業務を提供する 10 年間の備船契約を締結した。バングラデシュは、小規模 FSRU 設置に関して Trafigura との話し合いを打ち切った。他に Vitol が同国で小規模 FSRU 開発を計画している。

スリランカの投資評議会は、中国の招商局港口控股有限公司が港湾を 99 年間賃借している Hambantota 港湾での中国机械设备工程股份有限公司 (CMEC) による LNG 基地計画を承認した。

2018 年 6 月初旬、Australian Industrial Energy (AIE) は、ケンプラ港湾を、LNG 輸入基地立地点として選定した。容量は年間 100 PJ (180 万トン) としている。AIE は供給に関して、12 件の基本合意 (MoUs) を締結している。AIE には Squadron Energy、丸紅、JERA が参加している。一方、豪 AGL Energy は、自社浮体 LNG 輸入基地への最終投資判断 (FID) を 2019 年度になすことを期待している。

西豪州政府環境保護部 (EPA) は、Gorgon プロジェクトの 2009 年承認時の条件のひとつだったガス層から採取される CO₂ の 80%以上を、どの 5 年間の期間においても回収するという条件を、達成できるのか検証を行うとしている。

豪 Western Gas は、Equus Gas プロジェクトに関して、2023 年生産開始で開発基本設計を完了、パートナーを募集するとしている。同社は同プロジェクトを、Hess から 2017 年 11 月買い取った。ガス供給は最大日量 250 テラジュール (TJ) (年間 1,676,719 トン) と想定。

豪 Woodside は、豪州北西沖 Scarborough プロジェクトを従来計画よりも 2 年前倒しの 2023 年生産開始を検討している。Pluto 第 2 系列のサイズを年間 400 - 500 万トンに拡大する。最初のガスは、Pluto との連絡導管を経由して North West Shelf LNG 設備に供給される。前記系列完成後は、Pluto 設備が Scarborough ガスを受け入れることとなる。

一方 Browse 開発では LNG/LPG 年間 1000 万トン、国内瓦斯年間 140 万トン、コンデンセート日量 50000 万バレルの生産を目指し、NWS JV 間の基本条件合意を 2018 年 6 月、Calliance Brecknock 稼働開始準備完了 2026 年、Torsa 稼働開始準備完了 2027 年为目标としている。

三井物産は、AWE Limited の全株式を対象とした公開買い付けを終了した。

豪州で Transborders Energy の小規模浮体式 LNG (FLNG) プロジェクトが、連邦政府からメジャー・プロジェクト・ステータスを認められた。Transborders はパートナー Add Energy ・ TechnipFMC、テクニカル・アドバイザー MODEC (三井海洋開発)、あるアジアの LNG 買主とともに開発に取り組んでいる。

マレーシア Petronas は、自社の LNG カーゴを初めてオンライントレーディング・プラットフォーム GLX を通じて販売した。持ち届け Ex-Ship (DES) 条件のカーゴ販売を GLX 登録 30 社向けに招請する入札を発行していた。トレーディング期間中を通じて、応札者達から活発な関心があった。

マレーシア Petronas は、連邦法廷に、1974 年石油類開発法 (PDA) が自国石油類産業に適用する法であること、Petronas がサラワク州も含めマレーシア全体での石油類資源の排他的所有者であり、上流部門産業の規制権限を持つことを宣言すべきことを申請した。

KBR は国際石油開発帝石 (Inpex) より、インドネシアのアラフラ海 Abadi 陸上 LNG プロジェクトのプレ FEED 契約を受注した。用地包括計画、FEED 段階作業計画、EPC 日程・コスト見積を行う。約 6 ヶ月間で、LNG 処理設備・ユーティリティー設備、貯蔵・輸出設備の構成に関してスタディーを実施する。

パプアニューギニア PNG LNG プロジェクトは、年間 130 万トン分、最長 5 年間までの中期の LNG 追加販売について、候補となっている複数の企業と、供給契約を 2018 年前半までに締結することを目指す、と参加企業 Oil Search は述べた。

[北米]

2018 年 3 月の米国ドライ天然ガス生産は、速報値で、10 ヶ月連続で前年同月比増加、前年同月比 11.2%増加、2.467 兆立方フィート (51 百万トン相当)、日量 796 億立方フィートだった。これは 1973 年に米連邦エネルギー情報局 (EIA) が統計を記録し始めて以来、月ベースで平均日量の数字として過去最高。

米連邦エネルギー省 (DOE) データによれば、米国は 2018 年第 1 四半期、約 494 万トンの LNG を輸出した (Sabine Pass, Cove Point, ISO タンク合計)。

Cheniere Energy は、Corpus Christi 液化プロジェクト第 3 系列に関して、推進の最終投資判断 (FID) を行った。米国では 2015 年以來の新規液化容量 FID となる。

東京ガスは、米国メリーランド州コーブポイント LNG プロジェクトにて生産された LNG を、根岸 LNG 基地で受け入れた。東京ガスは、住友商事との共同事業会社 ST Cove Point 社を通じ、液化加工委託、LNG 販売を担うとともに、液化加工された LNG 約 230 万トン/年の内、約 140 万トン/年を購入する。

米 Venture Global LNG、ポルトガル Galp は、ルイジアナ州キャメロン郡 Venture Global Calcasieu Pass LNG 輸出設備から年間 100 万トンの LNG 供給について 20 年間の売買契約 (SPA) を締結した。Galp は 2022 年と予想される輸出設備商業稼働開始から 20 年間、FOB 条件で購入する。

Venture Global LNG、BP は、米ルイジアナ州キャメロン郡で開発中の Venture Global Calcasieu Pass LNG 輸出設備より、年間 200 万トンの供給に関して 20 年間の売買契約（SPA）を締結した。BP は現在 2022 年を見込む Venture Global Calcasieu Pass LNG 輸出設備商業稼働開始より 20 年間、FOB 条件で LNG を購入する。Venture Global LNG はカルカシュー水路・メキシコ湾の交差点に年間 1000 万トン Venture Global Calcasieu Pass 設備、ミシシッピ川沿いルイジアナ州プラークミンズ郡に年間 2000 万トン Venture Global Plaquemines LNG 設備を開発している。

豪 Liquefied Natural Gas Limited（LNGL）は、IDG Energy Investment Group Limited との間で、9.9%相当の割り当て増資に合意した。これによる収入は、米ルイジアナ州レイクチャールズの Magnolia LNG プロジェクトを中心とする LNG マーケティング活動を中心に使うこととなるとしている。

米連邦沿岸警備隊（USCG）は、Jordan Cove Energy Project によるオレゴン州クーズ湾 LNG 設備計画の水路適性を認めることを連邦エネルギー規制委員会（FERC）に報告した。

ExxonMobil は、2020 年までに大きな成果を期待する温室効果ガス排出削減策を発表した。メタン排出の 15%削減、フレアリングの 25%削減を含む。自社の精製・石化設備での業界最先端にあるエネルギー効率をさらに改善する方針も明らかにした。ExxonMobil はコージェネレーション、フレア削減、エネルギー効率、バイオ燃料、CCS その他排出削減エネルギーソリューションに投資している、としている。

大阪ガス、九州電力、双日、中国電力は、米コネチカット州ミドルタウンで 2011 年 7 月から運転している 620 MW 天然ガス火力発電設備 Kleen Energy の合計 81%を、Ares EIF Management 傘下の複数のファンドから、取得することで合意した。

Total、Clean Energy Fuels は、天然ガスヘビーデューティトラックの普及促進のため、広範囲の戦略的協定を締結した。Total は Clean Energy の 25%最大株主となる。

BP Alaska、米アラスカ州導管開発公社 Alaska Gasline Development Corporation（AGDC）は、2018 年 5 月 4 日、ガス販売に関する価格、数量を含む基本条件合意を締結した。AGDC が Prudhoe Bay・Point Thomson 生産設備群からのガスにおける BP Alaska 持分 30 兆立方フィート（TCF）から購入する長期売買契約を 2018 年中に締結することを期待する。BP は北米最大の原油・ガス田である Prudhoe Bay を操業し、その 26%を所有し、Point Thomson 原油・ガス田の 32%を所有する。6ヶ月前、米大統領・中国国家主席が同州天然ガスの商業化に向け、5者共同開発協定を締結した。

LNG Canada は、ブリティッシュコロンビア州キティマットに計画する LNG 輸出プロジェクトに、Petronas が 25%持分で参入することを明らかにした。参加企業は Shell（40%）、Petronas（25%）、中国石油天然气股份有限公司（中国石油 = PetroChina）（15%）、三菱商事（15%）、韓国ガス公社（Kogas）（5%）となる。

カナダ Pieridae Energy は、ノヴァスコシア州 Goldboro 液化設備第 2 系列より欧州向け、10 年間、年間最大 100 万トンを供給する LNG 売買契約（SPA）に向け、基本合意し

た。第1系列全量を Uniper 向けに契約しており、今回の合意で第2系列最終投資判断(FID)に前進するとしている。

メキシコ電力公社 CFE は、自国南部パハリートス港での LNG 基地計画から抜けた模様。

[中東]

サウディアラビア Saudi Aramco は、Halliburton と、非在来型ガス開発促進業務契約を締結、前者の非在来型資源開発計画の経済性を向上することが期待される。大規模な水圧破砕、生産井刺激等を含む一括請負方式となる。非在来型資源開発計画は、North Arabia、South Ghawar、Jafurah/Rub' Al-Khali の3地域を対象としている。

カタール Qatar Petroleum (QP) は、North Field ガス田拡張用の沖合ジャケットの詳細設計・建設承認を McDermott に内定したことを明らかにした。千代田化工建設が陸上設備 FEED を担当している。QP は 2023 年末までに新規超巨大系列より LNG 生産を開始、LNG 生産容量を年間 7700 万トンから 1 億トンへと拡大するとしている。

インド Petronet LNG は、カタール Qatar Petroleum (QP) の来たるべきガス開発・LNG プロジェクトへの参加のため、ONGC Videsh と組みたい意向を示している。

Total はイラン South Pars 11 (SP11) プロジェクトに関して、自社がフランス・欧州当局の支持を得て米国当局から特別な適用除外を受けない限り、2018 年 11 月 4 日までに、関連活動を手仕舞いとする、と述べた。

Total は、オマーン政府との間で、同国天然ガス資源を開発するため基本合意(MoU)を締結した。上流・下流部門ビジネスとも範囲とする。Total、Shell は、第6鉱区 Greater Barik 地域の複数の天然ガス鉱床を、それぞれ 25%、75% 持って開発することとなる。Total は自社持分を、LNG バンカリング業務開発のため使うこととする。ソハール港湾に建設する新規小規模モジュラー型液化設備により行うこととする。年間 100 万トン程度の 1 系列で、拡張余地を持つものとしている。

韓国輸出入銀行(한국수출입은행)、韓国貿易保険公社(한국무역보험공사)が、クウェート最初の陸上 LNG 輸入基地建設を担当する韓国企業 3 社に合計 23 億米ドルを融資する。前者によると、同プロジェクトのコストは、36 億米ドルで、Kuwait Petroleum Corporation (KPC) が支払いを保証する。

[アフリカ]

Eni はエジプト Zohr プロジェクト生産設備 3 基目(T-2)稼働開始を発表、生産容量は日量 12 億立方フィート(年間 900 万トン相当)に向上した。2018 年末までに日量 20 億立方フィート、2019 年に日量 27 億立方フィート(年間 2000 万トン相当)に向けた順調な仕上がりを確認している。

カメルーン沖に Golar LNG が開発した LNG 設備が、2018 年 5 月、最初のカーゴを輸出した。

ナイジェリア議会下院は、Nigerian Liquefied Natural Gas Limited (NLNG) における

政府持分の売却中止を求める動議を採択した。NLNG は Nigerian National Petroleum Corporation (NNPC) (49%)、Shell (25.6%)、Total (15%)、Eni (10.4%) が所有している。

Marathon Oil、赤道ギニアのパートナー企業が、第三者ガスの処理に関する枠組を定める基本協定 (HOA) を、同国政府、関係各社と締結した。

Noble Energy は、赤道ギニア政府ならびに一部関係各社と、沖合 Alen ガス田に関する枠組の基本合意 (HOA) を締結した。同ガス田の天然ガスを、Punta Europa に位置する Alba Plant LLC の LPG 設備、EGLNG 設備で処理する商業諸条件の枠組を定めるものである。同ガス田は沖合 O、I 鉱区に位置し、2013 年稼働開始以来、天然ガス、コンデンセートを生産しており、天然ガスは液体の回収増進のため再注入されてきた。Noble Energy は同ガス田の 45% を持ち操業している。

Golar LNG は、プロジェクト・ファイナンス上の問題から、Schlumberger が OneLNG 合併事業から撤退したことを明らかにした。Golar、Ophir は、Fortuna FLNG プロジェクトのファイナンス方法に関して、引き続きいくつもの相手方と話し合っている。

ロシア Rosneft、ガーナ Ghana National Petroleum Corporation (GNPC) は、ガーナ Tema 港湾に 12 年間、年間 170 万トンの LNG 引き渡しを前提とした、諸文書を締結した。両社は協力枠組協定も締結した。

米 Anadarko Petroleum は、モザンビーク Mozambique LNG について、複数の買主と年間 850 万トン以上の非拘束基本合意を確保し、短期的なマーケティング目標を達成していると述べた。

タンザニア政府は、LNG 設備計画を引き続き投資家達と話し合っており、2018/19 年度、Lindi での LNG 設備のプレ FEED (プレ基本設計) を計画している。

[欧州・ロシア]

GasLog は、Centrica 子会社に新造 LNG 輸送船舶の 7 年間備船契約を締結した。180,000 m³ 型輸送船舶がサムスン重工業 (SHI) に発注され、2020 年第 3 四半期引き渡し見込みとなっている。

フランスの Elengy、Fos Cavaou LNG 基地所有子会社 Fosmax LNG は、新たに LNG バンカー船舶への積み込み業務をオファーするため同基地改造を行っている。マルセイユ・フォス港湾、地中海その他の地域で船舶群に供給できる小規模船舶群 (容量 20,000 m³ 未満) に対応する。プロジェクトの 30% は欧州資金で対応する。2019 年 6 月に Fos Cavaou LNG 基地の埠頭改造を完了する。同基地で年間 50 隻の小規模船舶に対応できるようにする。

Shell はベルギーで自社初のトラック充填用の LNG ステーションをリエージュ州エルスタルの国際道路輸送幹線 E313 に開業した。容量は日量 3,500 トンで 150 台に供給できる。

Shell は既にオランダに 7 件の LNG ステーションを持ち、今後 12 ヶ月間に欧州でさらに LNG ステーションを開業する計画である。

ノルウェー Statoil の年次株主総会で、Equinor ASA と改称する取締役会提案が承認された。

Wärtsilä が一括請負契約でフィンランドのハマナ港に建設する LNG 基地が、資金調達融資組成が完了、建設許可も揃った。融資契約は、Skandinaviska Enskilda Banken、フィンランド国有金融機関 Finnvera と合意された。総投資額は 1 億ユーロ程度。Wärtsilä は EPC（エンジニアリング・調達・建設）に加え、Hamina LNG Oy に少数出資参加する。主株主は Hamina Energy、エストニア Alexela である。建設許可は第 1 段階で 30,000 m³ タンクと、後日加えられる 20,000 m³ タンクにも対応する諸設備である。土木作業は予定通り完了しており、建設作業は開始されている。同基地は 2020 年完全稼働する。

デンマーク・コペンハーゲン、スウェーデン・マルメー港湾（CMP (Copenhagen Malmö Port)）は、LNG バンカリングを提供する。セメント輸送船 Iceland が、Skangas によるタンクローリーでの LNG 供給を受けた。

スウェーデン・ヨーテボリ港湾では、今後数ヶ月間で LNG バンカリングが可能となる。インフラストラクチャー側は Swedegas、ISO コンテナでの欧州各港湾からの LNG 輸送を担当する Barents NaturGass が合意した。

スペインは週末に天然ガス関連法 3 本を改正する王令 335/2018 を発行、インフラストラクチャー第三者利用の改善、LNG バンカリング等新サービスへの規制体系の整備、ガスインフラストラクチャー資産の閉鎖に関わる手続き等を定めることを目指すもの。LNG バンカリング料金は、固定料金・変動料金から構成し、港湾毎に異なり、量の面で 4 分類される。5,000 m³ 未満、5,000 m³ - 15,000 m³、15,000 m³ 超、およびクーリングダウン業務である。

スペインのウエルバ港湾、Enagás、HuelvaPort は、同港湾で低温貯蔵設備を稼働開始した。Enagás 基地の気化からの冷熱を活用する。冷凍庫は-36°C に至るもので、エネルギー効率 50%以上改善、炭素排出は 90%削減する。

Nauticor、Gas Natural Fenosa は、Furetank 所有のタンカー Fure Vinga 向けに、欧州で初めての同船向け LNG バンカリングをカルタヘナ港湾で実施した。LNG 輸送トラック 6 台から 120 トンを受け入れた。

スペイン Gas Natural Fenosa は、BESTWay プロジェクトによる道路輸送のためのパリ・アルヘシラス間の大西洋ガス回廊の 70%を完成した。BESTWay はハエンの供給地点を開業し、今後数ヶ月間でマドリッド、ヘレスの 2 件を開業してプロジェクトを完成する。BESTWay は、同ガス回廊沿いに 9 件の LNG 再充填ステーションを開発する。

スペインの 2018 年 5 月の天然ガス需要は、前年同期比 11.6%増加し、26,255 GWh（174 万トン）に達した。工業用を中心とする都市ガス需要の増加、発電用ガス需要の増加によるもの。1 - 5 月では前年同期比 7.4%増加した。

Snam、Baker Hughes (BHGE) は、イタリアでヘビーデューティー・トラックの持続性ある足回りを増幅し、海上輸送の持続性を促進すべく、小規模液化設備開発に向けた協定を締結した。両社は全国で 4 件の小規模液化設備の開発に向けた事業性を 2018 年末までに判断する。それぞれサッカー場程の規模で、イタリア初、欧州でも初期の小規模 LNG 設備となる。合計の年間生産容量は 140,000 トンとなる可能性が高い。

スペイン Gas Natural は、長年進展がなかったこと、イタリアの事業を売却したことにより、北部での LNG 輸入基地建設プロジェクト計画を中止した。同プロジェクトは、2004 年トリエステ Zaule 港湾に気化基地を建設するとして浮上した。

ギリシャのガス企業 DEPA、ブルガリア Bulgarian Energy Holding (BEH)、ギリシャ GASTRADE は、GASTRADE が Alexandroupolis で開発する欧州共通利益プロジェクト「ギリシャ北部 LNG 基地」での DEPA による将来の容量予約、今後数ヶ月間に実施される市場試験への DEPA 参加に関して合意した。また、DEPA は、Revithoussa LNG 基地でのトラック積み込み設備、ピレウス港での LNG 推進の船舶少なくとも 3 隻、LNG バージ、自国西部の LNG 設備 1 件が 2020 年までに稼働開始する、と述べた。

欧州委員会 (EC) は、ロシア Gazprom に中東欧ガス市場での競争力ある価格でのガスの自由なフローを可能とするとする義務付けを行い、同社に対する 2011 年以來の反トラスト捜査を終了、同社への罰金を求める一部東欧諸国の要求を容れなかった。

ウクライナ Ukrtransgaz が、自国ガス輸送網の 2018 年 1 - 4 月の操業実績を報告、ロシアから EU (欧州連合)、モルドバへの通過輸送量は 277 億 m³ と、前年同期比 28 億 m³、9.2%減少した。

Gazprom は、2018 年最初の 5 ヶ月間に、前年同月比 9.5%増加の 2173 億 m³ を生産したことを明らかにした。欧州向け輸出は 5.8%増加の 860 億 m³ だった。ガス価格上昇と販売量増加のお蔭で、同社の 2018 年第 1 四半期純利益が 11%増加して 3716 億ルーブル (60 億米ドル) となった。売上高は 18%増加の 2.14 兆ルーブルだった。

Nord Stream 2 AG は、ドイツのグライフスヴァルト湾で、パイプラインの敷設に向け、沖合準備作業を開始した。2 本のパイプライン線の溝のため、浚渫作業船 5 隻が稼働している。建設作業は、計画通り 2018 年に実施されることとなっている。

ロシア Gazprom、トルコ政府は、TurkStream ガス導管中、通過輸送線の陸上区間に関してプロトコル (取り扱い条件) を締結した。この線はロシア産ガスを欧州消費者向けに輸送する。このプロトコルを受けて、Gazprom、BOTAS は建設作業諸条件詳細合意を締結した。この陸上区間は両社均等出資の合弁事業 TurkAkim Gaz Tasima A.S. により建設されることとなる。

Novatek、Total は、Arctic LNG 2 プロジェクトへの参加条件に合意した。Total が 10%参加を取得し、Novatek が現在計画している 60%を引き下げる場合には、追加 5%を取得する権利を有するものとする。同プロジェクトは重量基盤構造 (GBS) プラットフォームを用い、各年間 660 万トンの 3 本の LNG 系列を想定している。Utrenneye ガス田の炭

化水素資源に基づく。両社が参加する Yamal LNG は、第 1 系列で累計 200 万トンを出荷した。Novatek は北極圏航行船舶の管理会社 Maritime Arctic Transport LLC を創設した。

アゼルバイジャンは、ロシアを迂回して欧州にガスを輸送する最初の経路を最終的に構成する、トルコで Trans-Anatolian Natural Gas Pipeline (TANAP) に連結する導管を稼働開始した。

[南米]

トリニダードトバゴの LNG 生産が、新規ガス田稼働開始を受けて回復している。Atlantic LNG 設備は、既存ガス田群枯渇進行で 2017 年容量の 75%稼働だったが、BP の Juniper ガス田が同年 8 月稼働開始し、同 11 月以降 LNG 生産が増加している。また 2018 年 5 月、Shell はトリニダード東沖 (ECMA) Starfish ガス田生産開始を発表した。このガスは LNG、石化設備両方に供給することとなる。

ボリビアの炭化水素省によると、アルジェリアとの間で、ペルーのイロ港での LNG 設備開発の事業性を調査することに合意した。

[グローバル、原油市場]

世界天然ガス消費は、CEDIGAZ 速報値によると、2017 年 3.3%増加して 3.64 兆 m³ となった。世界の天然ガス生産は 3.7%増加し、過去 5 年間の平均年率 1.3%を大きく上回った。2017 年国際ガス貿易は増加が加速し 9.1%増の 1.204 兆 m³ の新記録となり、パイプライン貿易 (+ 8.5%)、LNG (+ 10.5%) とともに牽引した。

参考資料: 各社発表, Reuters, 中央社, Business Korea, Nairametrics Nigeria, All Africa, Daily Sabah, AAP, Trinidad and Tobago Newsday, Natural Gas Intelligence, Cedigaz News Report.

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp